

代表者名	藤田 了次	所管部課名	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市中通六丁目7番9号	設立年月日	昭和44年5月27日

【沿革、及び県の出資理由】

- 昭和44年、財団法人秋田県草地開発公社を改組し(社)秋田県畜産開発公社として発足。
- 平成12年4月1日、農業経営体について生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行う体制を整備すべく、(財)秋田県農地管理公社、(社)秋田県種苗センター、(社)秋田県畜産会及び(社)秋田県家畜畜産物衛生指導協会と統合し名称変更。

【出資者】(18年度当初)

(百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	764	76.7%
市町村	25	135	13.5%
その他(民間)	30	97	9.8%
計	56	996	100%

【事業】

主たる業務

農地保有合理化事業、特別栽培農産物認証事業、県有供卵牛管理事業、畜産環境総合整備事業、比内地鶏素雞供給事業、自衛防疫強化対策事業、畜産経営技術高度化促進事業、主要農作物原種生産事業

事業実績

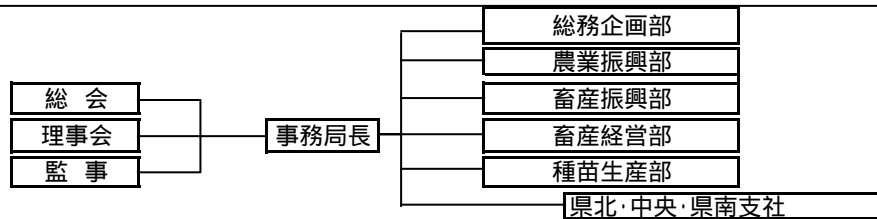
事業名等	15年度	16年度	17年度
農地買入	263 <small>ヘクタール</small>	220 <small>ヘクタール</small>	186 <small>ヘクタール</small>
草地造成整備等	31.9 <small>ヘクタール</small>	35.6 <small>ヘクタール</small>	0 <small>ヘクタール</small>
原種生産	94トン	47トン	9トン

17年度事業概要、及び18年度事業計画・目標

平成17年は、上記業務を中心に各種事業を継続実施したが、農地売買事業において農家の規模拡大意欲の減退等により計画を大きく下回った。また原種生産部門では、ほ場周辺での馬鹿苗病の発生により水稻原種としての採種ができなかった。平成18年度は、より厳密な管理体制による原種生産に努めるほか、関係機関の協力を得ながら認定農業者への農地利用集積を通して「経営所得安定対策」の実効性の確保に努める。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県OB・県職員		1		
非常勤		16		3
内、県OB				
内、県職員		2		
計		17		3
内、県関係者		3		0

職員数

(人)

	人数	平均年齢
正職員	29	46.9歳
内、県OB		
出向職員	7	46.9歳
内、県職員	4	
臨時・嘱託	33	平均勤続年数
内、県OB	13	
計	69	22.1年
内、県関係者	17	

【財務】

損益状況(17年度)

(百万円)

	金額
経常収入 A	3,260
受託事業収入	194
補助金収入	887
自主事業収入	1,891
運用益収入	8
その他	280
経常支出 B	3,223
人件費	302
その他	2,921
経常損益 C = A - B	37
経常外収入	6
経常外支出・諸税	38
当期損益	5

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
1,359	

財務状況(17年度末)

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	4,132	74.9
固定資産	1,386	25.1
資産計	5,518	100.0
流動負債	569	11.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	4,013	72.7
長期借入金	3,146	57.0
引当金等	864	15.7
負債計	4,582	83.0
資本金	996	18.1
剰余金	-60	-1.1
資本計	936	17.0
負債・資本計	5,518	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	200,963	200,963	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	682,559	634,689	464,340	農地保有合理化事業利子補給ほか
委託費	230,642	199,314	148,163	県有供卵牛飼養管理受託、主要農産物原種生産受託ほか
貸付残高	1,717,197	1,717,197	1,716,908	大瀧村方上地区土地取得整備等資金ほか

1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	16.86	19.84	16.95	2.98	2.89
	借入金依存率	%	59.45	63.69	57.02	4.23	6.67
	流動比率	%	617.18	1,050.95	725.64	433.77	325.31
収益性	剰余金(欠損金)	千円	85,484	65,471	60,170	20,013	5,301
	経常利益率	%	0.90	1.73	1.14	0.83	0.59
	総資本利益率	%	0.58	1.18	0.68	0.60	0.51
発展性	経常収入額	千円	4,432,849	4,085,472	3,260,071	347,377	825,401
効率性	総資本回転率		0.64	0.68	0.59	0.04	0.09
	職員1人当たり経常収入	千円	59,105	55,209	47,247	3,896	7,962
	人件費比率	%	7.57	7.33	9.27	0.24	1.94

2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	自己資本(千円)	目標	1,163,073	1,173,306	1,193,319	940,319
		実績	1,168,306	1,188,319	935,620	
長期未収金の残高(千円)		目標	195,346	191,239	191,239	178,977
		実績	209,283	225,881	206,425	
事業成果指標	農地利用集積面積(ha)	目標	811	850	850	850
		実績	754	597	500	
認証・経営診断等実施数(件)		目標	2,576	2,022	2,022	2,022
		実績	2,022	1,958	1,806	
顧客満足度指数		目標			80.0	80.0
		実績			72.6	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経営目標である自己資本については減少となったが、これは(独)農畜産業振興機構へ出資金(258,000千円)を返還したこと(減資)によるもので、減資分を除いた自己資本の増加は、各部門とも黒字決算となったことから目標どおりとなっている。

長期未収金については、昨年度一時的に増加した農地売渡代金等については計画通り回収が進んだが、滞留化しているものについては、引き続き文書・電話・面談による督促や、支払能力にあわせた分割納入の協議等を行うほか、誠意の見られない者に対しては弁護士を通じた催告や法的措置などを行い、一層の整理回収に努める。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
概ね安定的な損益となっているが、引き続き、長期未収金の早期解消等に努めるとともに、水稲の原種生産については、より厳密な生産体制を整備する必要がある。	